

特集 地域コミュニティの再生

原則は「行政に頼らない」「足元の宝ものを探す」
「ここが世界の中心なのだ」の自負心で

朝日新聞社編集委員 坪井ゆづる

行政刷新会議の「事業仕分け」を見に行くと、ちょうど「新たな農山漁村コミュニティマネジメント創造支援」を組上にのせていた。農林水産省の補助事業で、予算要求額は十四億七千万円だ。

農水省の説明によると、「人口減少や高齢化の進展、市町村合併、農協の再編合理化などで行政サービスや民間の生活サービス機能が著しく低下しており、このままでは集落の存続自体が危ぶまれる。だから、環境保全などの公的活動と身近な日常生活サービス（店舗、高齢者の移動手段確保や配色サービスなど）を担う組織や人材を育成して、農山漁村のコミュニティの維持、再生と定住促進などを図る」ための事業だと言う。

対象は「地域住民が主体となって設立されたNPO法人、会社法人」。「介護や生活必需品の販売といった生活支援サービス、里地里山や集落景観などの環境保全、地域資源を活用して所得向上に結び付ける事業などに、将来取り組む際に必要な経費を直接補助する」と言う。

要するに、疲弊した地域のテコ入れを、政府が国費で手伝おうと言うのだ。

仕分けの協議では、厳しい意見が相次いだ。

「国には地域の事情が分からない。実情を知る地域が行うべきだ」「省庁の壁を越えた事業にしなければ

ば意味がない」「国が取り上げるべきは、立ち上がる気配も見せられない農山漁村に対する総合的な政策対応を考えることだろう」

そして結論は「廃止又は自治体の判断に任せる。国費投入は不要」だった。

続いて議題にされた「農山漁村地域力発掘支援モデル事業」（九億八百万円）も同じような理由で、同じような結論になった。

事業を考案した農水省には、気の毒な「お沙汰」だが、議論の中身は妥当で、結論は至極まっとうなものだ。

集権的な発想に凝り固まった政府の姿勢が、ようやく見直されようとしている。国から地方へ、垂直的に補助金や交付金が流れていく仕組みを根っこから改めねばならない。そんな当たり前の方向に、やつと政策の舵が切られつつある。歴史的な政権交代を実感する場面だった。

だが、政権交代は地域の抱える問題をたちどころに解決できる魔法の呪文ではない。鳩山政権が旧来型の施策を止めることはできても、実効性のある政策を打ち出せるかどうかは、まだ見えない。

●「故郷をなくして どこへいく」

高齢化が進み、人口が減り、農林水産業の担い手

が足りなくなる。耕作地が放棄され、森林も荒れ、日々の公共交通手段の確保も難しくなる。地域の祭りや伝統芸能も失われていく。

こんな現実を憂える意見広告が十一月十八日、朝日、毎日、読売、日経、産経の五紙に載った。広告主は全国町村会（会長・山本文男福岡県添田町長）。見出しは「日本人よ、故郷をなくして どこへいくのですか」――写真。同日、東京・渋谷で開いた全国町村長大会で、首長らは次々に鳩山由紀夫首相に地域の窮状、惨状を訴えた。その場で、各紙のコピーも配られていた。

なぜ、これほど地域は疲弊したのか。理由には、農水省が新事業の説明で指摘したように、「市町村合併や農協の再編」も確かにある。財政的に行き詰まった自治体が合併特例債に飛びついたし、農協再編はバブル経済の破綻処理に迫られた結果だった。どちらも、住民本位、農業本位の変革とは程遠かった。その先に、住民の危機が広がる。

二〇〇〇年度から始まった中山間地域等直接支払制度について、一つのエピソードがある。

この制度で、どんな地域にしたいのですか――。その目標を聞かれた集落のリーダーは、ぼつりと答えた。

「五年間、死なないことだ」

条件の不利さを補填するための交付金をもらうには、農業者は集団で協定をつくり、計画を実行することが前提だ。協定期間の五年間に脱落者が出れば、交付金の返還を迫られる。そんな事情を懸念しての言葉なのだ。

この厳しい現実には、どう立ち向かえばいいのか。拙い取材経験で断言するのは、いささか気が引けるが、二つの原則が思い当たる。

●原則その一 「行政に頼らない」

地域の衰退を象徴する事例の一つが、公共交通網の崩壊だ。採算の合わない路線バスが次々に撤退している。自治体が補助金を積んで存続させようにも限界がある。こうした中、NPO法人による「過疎



地有償運送」が注目を集めている。

地域の足の確保をめざす住民の意向と、介護制度でNPO法人が高齢者を運ぶ機会が増えた現実が相まって、住民自身による人の有料輸送を認める制度の確立が求められた。それが〇六年施行の改正道路運送法で法律上、位置付けられたのを機に、制度が活用されはじめた。

国土交通省自動車交通局旅客課新輸送サービス対策室によれば、〇九年三月の集計で、全国五十七団体のNPOが運行している。

行政からの助成金なしには運営できない事例が目立つ中、敢然と「補助金はいらない」と宣言したところがある。

神戸市北区淡河(おうご)町を走るゾーンバスだ。神戸市とはいえ、六甲山の北側で、市街地からは山を二つ越えねばならない。人口三千三百人ほどのどかな町で、中心部のJR三宮駅前とのバスは一日に三便あるだけだ。

こんな町で、〇九年三月から、二十九人乗りバスや七人乗りワゴン車、乗用車などで、サービスが始まった。先導するのは、七年前にUターンしてきた相良幸信さん(六十)。町内に五つある福祉施設の送迎バスが、朝夕の二時間ほどしか使われていないことに気付いたのが、きっかけだった。それを地域の足として活用できないか、と考えた。

自前の車を確保するより、維持費や保険料などの経費を抑えられる。だから補助金は不要。そのぶん行政に気を遣わなくていいので、自由な営業努力を繰り返しているように見える。

バスは火曜と木曜は診療所便が一往復し、診療所に老人たちを送迎する。水曜と金曜はデイケア便で、ケア施設へ行く老人が主な対象だ。月曜から金曜の

夜には帰宅支援便で、最終の路線バスで帰る人々を、バス停から自宅まで運ぶ。

運賃は二百円。「同じ神戸市なのだから、市バスの料金に合わせた」という。きめ細かなサービスが好評で、月に四百人以上を運ぶ実績を上げている。

十一月のある休日、福祉センターでのカラオケ教室に行く婦人四人から「送迎して」と頼まれた。日ごろの営業活動の成果だ。そのバスに同乗すると、くねくねした道を縫い、それぞれの家の前まで迎えに行った。そのたびに相良さんは車を降り、声を掛けながらドアを開け、手を添え、笑顔も添えて「客」を乗せ、シートベルトを締めてあげる。

「みんな、もう後期高齢者よ」と笑う婦人たちは、うつすらと口紅を引き、おめかしをして、どこかうきうきしている。「うちでは会話が少ないから、カラオケが楽しみなのよ」と、会場につく前から盛り上がる。そして口々に「このバスができたおかげで外出がしやすくなったの。助かるわ」。

「八十歳になって息子から運転を止められたので、バスはありがたい」荷物の重い日はとくに助かる。そんな利用者の声は、どれも明るい。その笑顔が、うつむきがちな地域に新風を吹き込む。

行政に頼らない「むら起こし」と言えば、鹿児島県鹿屋市串良町の柳谷(やなぎだに)集落が、つとに有名だ。「からいも」(サツマイモ)栽培で自前の資金をつくり、運動遊園や肥飼料づくりも軌道に乗せた。その柳谷集落でも、「行政におんぶにだっこでは、人も集落も育たない」と言われていた。

●原則その二 足元の宝もの探そう

二つめの原則は、ないものねだりをするのではなく、足元の宝ものを探すことだ。

福井県羽咋市の「神子原地区」はユニークなPR方法が話題を呼んだ。神子原を「キリストが住む高原」と「翻訳」し、ローマ教皇にお米を献上したのだ。そして教皇献上品と売り込むことで、海外ブランド好きの国民性を逆手にとった。

二匹目のドジョウを狙ったのが、京丹后市の「ガラシャ米」だ。地元ゆかりの細川ガラシャにちなんだ命名だが、その先が面白い。「細川と言えば細川護熙元首相。ならば佳代子夫人にラベルを書いてもらおう」と考えて、実践したのだ。こちらもローマ教皇に献上したという。

こうした地域の「売り込み大作戦」が地域に活気をもたらす。同志社大の今里滋教授は、これを「創富力」と名付けた。「若者も成功のチャンスも雇用もすべてを大都市に吸い取られている地域が苦境を打開するためには創富力が必要なのだ」と説く。

町おこしは進化し続けている。和歌山県すさみ町では、今年も特産のするめの真空パック「年賀状」を売り出した。その名も「するめーる」。一枚二百三十円で、九十円切手を貼って出す。もちろん食べられる。漁業の町を売り込み、観光にも一役買おうというアイデアだ。同町内には世界一深い場所の「郵便ポスト」もある。沖合およそ五十m、深さ約十mの海底にあり、ダイバーたちが投函している。

イカとくれば、次はタコだ。北海道小平町では、〇七年にタコ箱漁の「オーナー権」(五千円)を二百八十口売り出したところ、応募が二万件を超えた。棚田や果樹のオーナー制度と違って、「漁なので獲れないこともある」のが売りだ。宣伝文句は「おいしいタコが食べられるかどうかは、すべてタコ任せ」。〇九年で終了する予定だったが、好評につき

続けることになった。

夏秋キュウリの生産量日本一の福島県須賀川市には、キュウリの化粧品がある。曲がって売れないキュウリから抽出したエキスと、地元の名水を使う。初年度の〇六年に三千本をつくったが、たちまち売り切れ五千本に増産した。

いまや「ご当地コスメ」は、利尻の昆布に秋田の米ぬか、山梨のブドウ樹液、鹿児島島の火山灰、沖縄のパパイアなどなど。ジュンサイ化粧水(秋田)、日本酒クリーム(栃木)、お茶エキスせっけん(静岡)、絹配合ローション(京都)、温泉ミスト美容液(鳥取)も話題だ。

いずれも「ネットの口コミ」で人気広がった。地元の人が使って、その良さを体験談として語ると説得力が増す。とくに美人が多いと言われる地域ほど、口コミの効き目がある。

町おこしに詳しい月尾嘉男・東大名誉教授は、成功例の共通項として「足元の宝ものを探している」ことと、「中間に商社(仲買人)を入れない直販であること」を挙げる。流通経費をかけずに、多く売れるかどうか、成否の分かれ目だという。

「行政に頼らない」「足元の宝ものを探す」という二つの原則は、元氣印の言い出しっぺが走り回り、周りの人々も引きずられていくパターンを生んでいる。いわゆる町おこしの立役者が「バカ者、よそ者、若者」と言われるゆえんだ。

●「撤退の農村計画」という視点

地域の範囲を、町や村よりも小さな集落の単位で見ると、厳しさが倍加する。なにしろ、国土交通省によれば、全国六万二千の集落のうち、消滅の可能性がある集落は二千六百にのぼるといふのだ。

NPO活動の芽もなく、特産品の売り込みも難しい集落では、「子どもたちに、ここに住み続けてほしいとさえ言えないことの無念さ」を抱えている。こんな地域コミュニティは、どう維持できるのか。

その答えを探そうと、和歌山県高野町が始めた企画が注目の的だ。名付けて「むらづくり支援員」。実際に集落に移り住んで、高齢者を支える仕組みや特産品づくりなどを具体化するのが仕事だ。月額十五万円の報酬で三年契約。今年の支援員三人の公募に対して、全国から百六十二人の応募があった。どんな結果が出るのか。期待が膨らむ楽しみな企画だ。

まったく違う視点でのアプローチもある。住民が減れば、地縁も切れる。交通網の遮断と同様、あるいはそれ以上に、住みづらくなる。このまま地縁という地域コミュニティの持ち味が失われていくのを傍観するくらいなら、先手を打って集落ごと移転して新たな可能性を探ろう、という発想だ。「撤退の農村計画」と呼ばれる。

集落にわずかでも人がいれば、最低限の行政サービスは維持されるという常識が、自治体財政の窮乏の下では揺らぎかねない。除雪作業など、その困難さから集落の移転問題がクローズアップされる例も始めている。

「だから集落全体で移転する。全員ならば地縁が残るのが強みだ。撤退を敗北ととらえず、希望へのステップと考えよう」と、林直樹・横浜国立大産学連携研究員は言う。十戸ほどの集落を対象に想定している。「維持が難しい田畑を放牧などで管理しつつ、計画的に森林に戻すことも可能になり、防災にも役立つ」。だから行政が一定の経費を負担して、旗を振ったかどうか、という考えだ。

「行政経費を削るために、ふるさとを殺すのか」といった批判を浴びながらも、研究者たちは真剣そのものだ。無策のままに地域の瓦解を止められない行政に警鐘を鳴らしていこうとしている。

● 議会は何をしているのか

地域コミュニティの再生は本来、議会の仕事ではないのか。そんな思いがにじむ動きも現れてきた。

十月末、福島県南会津町で議会報告会があった。集会所に石油ストーブがたかれるほどの冷え込みの中を、三十人ほどの住民が集まった。写真。

「基幹農道を舗装する話は、もう三年も四年も止まっている。地権者が反対しているのか、町に予算がないのか」

「国道の脇の歩道は通学路なのに、除雪されていない所がある。危ないので、何とかしてほしい」

「防災行政無線を五億円かけてつくったが、うちの集落限定での放送ができない。使えると言っていたではないか」

質疑応答は二時間を超えた。

町は〇六年に一町三村が合併してできた。人口はざっと一万九千人。km級の峠が二つ、旧町村の間にあり、地理的にはかなり無理をした合併と言えた。旧四町村は、いずれも第三セクターでスキー場とホテルを抱えており、その整理統合も待ったなしの課題だ。そんな難問解決とともに町の一体感づくりを、どうすすめるのが懸案だった。

そこで町議会(定数二十二)が住民連携を深めるため、〇八年から議会報告会を始めた。議長を除いて七人ずつ、三班に分かれて、集落を訪ねていく。既に二十カ所を数えた。

年に一度は報告を開く自治体がちらほら現れつつ



ある中、定例会のたびに開催するのは画期的だ。さらに、議会側が開催場所を決める「出前型」ではなく、町内に百ほどある集落から希望を募る「募集型」で、住民が呼ばなければ開けない、という手法もユニークだ。

十月の報告会で、議員がこう呼びかけた。「起債の債って分かりますか。分かんねーよなあ。債は借金ですから。で、町には一般会計で百六十三億円の借金があるの。いやだなー、困っちゃうよ。皆が『おらとこやってけろー、やってけろー』と言うべさ。それで借金したんだ。だから『おらの家の前の道を舗装しろ』なんて言わないで」

住民には「説明が分かりやすい」「地区以外の議員の人柄、仕事ぶりも分かって、町政を身近に感じるようになった」と評価する声が多かった。議員も住民の前で恥をかくまいと勉強に追われている。

報告会を提案した議員の一人、渡部俊夫議員は言う。「議会が変われば執行部も変わる。執行部が良くなれば町もよくなると信じて活動していく」

口利きこそ仕事だと考えるような議員から、地域の再生に挑む議員へと変貌する。そんな議員の進化が、いまの時代に求められている。

● 「俺」が世界の中心なのだ」

[we are proud to be local]

十一月に京都市で開かれた日本自治学会の第九回研究会で、こんな言葉が紹介されていた。スイスの田舎町の道ばたにあった看板のコピーだという。

この研究会で、原口一博総務相は言った。

「他者の成功は己の敗北という競争社会と違い、自らの成功は他者の成功、それがコミュニティだ」「あなたの不安は私の平和を脅かす、それがコミュニティだ」

勝ち負けではない、皆が喜び合える関係こそが地域コミュニティの魅力だ。そう考えながら具体策を練れば、自然に気持ちも明るくなる。

各地で住民が知恵をしぼり、汗を流す姿を取材すると、その元気さ、明るさに驚く。経済的には恵まれていなくても、乗りがよく、会話が弾み、活力があふれている。

「東京から見れば、ここは辺境だろうが、住んでいる我々には、ここが世界の中心なのだ」

取材で耳にした、この強烈な自負心は、どの地域でもコミュニティ再生の原動力になる。